

---

---

# 沖縄振興開発金融公庫 平成26年度予算の概要について

---

---

平成26年4月21日

沖縄振興開発金融公庫

# 1. はじめに（沖縄振興策の体系と沖縄公庫の役割）

## 沖縄振興策の体系

### 「沖縄振興特別措置法」

〈同法の一部を改正する法律平成24年4月1日施行〉

### 「沖縄振興基本方針」

〈平成24年5月11日内閣総理大臣決定〉

### 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」

（沖縄振興計画 平成24年度～平成33年度）

〈平成24年5月15日沖縄県知事策定〉

沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展のために

国や県の沖縄振興策に沿った  
政策金融機能の発揮

セーフティネット機能の発揮

## 沖縄公庫の役割

～ 国及び県の沖縄振興策と一体となった政策金融の一層の役割発揮に努める ～

## 2. 事業計画、資金計画の概要

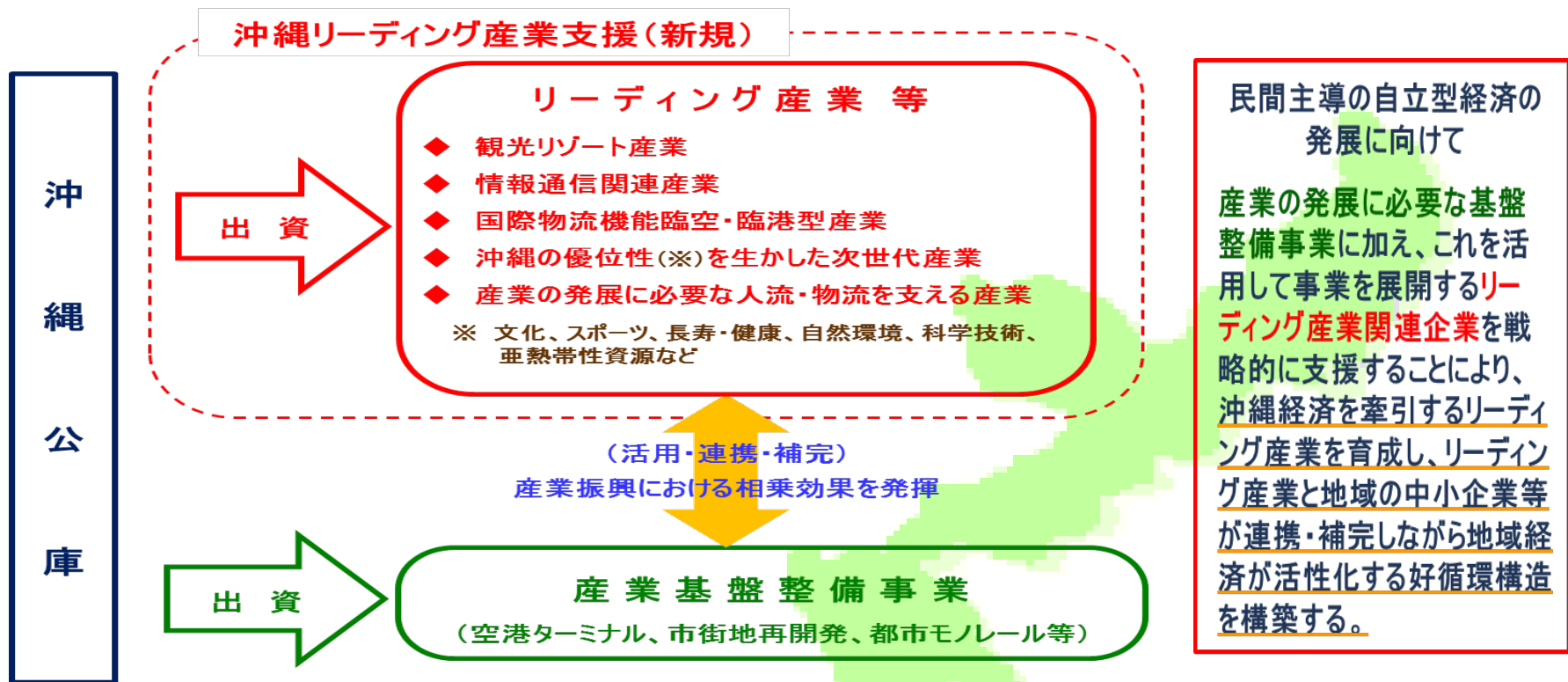
(単位:億円、%)

区 分	平成25年度 予算額 (A)	平成26年度 予算額 (B)	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
<b>1. 事業計画</b>				
貸 付	1,420	1,420	—	—
産業開発資金	510	510	—	—
中小企業等資金	680	680	—	—
住宅資金	90	90	—	—
農林漁業資金	50	50	—	—
医療資金	40	40	—	—
生活衛生資金	50	50	—	—
企業等に対する出資	5	15	10	200.0
新事業創出促進出資	3	3	—	—
合 計	1,428	1,438	10	0.7
<b>2. 資金計画</b>				
貸付金・出資金	1,149	1,202	52	4.6
<財源>				
財政投融资	860	850	▲10	▲1.2
うち財政融資資金借入金	855	825	▲30	▲3.5
うち産業投資出資金	5	25	20	400.0
自己資金等	289	352	63	21.8
うち財投機関債	100	100	—	—

(26年度内訳)  
 産業基盤整備事業 5  
 リーディング産業育成支援 10

(26年度内訳)  
 企業等に対する出資財源 15 (+10)  
 資本性ローン融資財源 10

### 3. リーディング産業育成支援に係る出資財源(10億円)



沖縄21世紀ビジョン基本計画 第2章 基本方向 ⇒ 4 将来像の実現と固有課題の克服に向けた施策展開の枠組み ⇒

#### (5) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

成長のエンジンである移出型産業と成長の翼である域内産業が相互に連携・補完しあいながら地域経済全体が発展する好循環構造を創出するため、リーディング産業である観光リゾート産業については、世界水準の観光リゾート地として、また、情報通信関連産業については、我が国とアジアを結ぶITブリッジの拠点として、国内外に評価されるよう、産業の量的拡大と高付加価値化に戦略的に取り組みます。

国際物流機能を活用した臨空・臨港型産業については、新たなリーディング産業として位置付け、電子機器類の加工等を行うリペアセンターや商品の保管・流通拠点等の集積に向けたソフト・ハードの両面から施策を展開します。

さらに、次世代リーディング産業を創造するため、文化、スポーツ、長寿・健康、自然環境、科学技術、亜熱帯生物資源など沖縄の持つソフトパワーや優位性を最大限に発揮した新商品・サービスの開発及びフロンティア型ビジネスの創出に向けた施策を積極的に推進するほか、海洋産業の創出を視野に入れた戦略的な取組を展開します。

## 4. 中小・小規模事業者等の経営基盤強化のための 資本性ローンの財源(10億円)

金融円滑化法の期限切れに伴い、中小企業再生支援協議会の再生計画等に基づく資本性ローンの需要増加が見込まれており、また、平成25年5月の官民ラウンドテーブル(金融庁主催)において、創業・新規事業支援の促進の方向性として、政府系金融機関の資本性ローン等を活用した民間金融機関との一層の連携強化が示されている。

26年度においては、これら政策ニーズに適切に対応し、中小・小規模事業者等の創業・新事業展開、事業再生等を支援するために必要な財源として10億円が措置された。

### 融資制度の概要

融資対象者	創業・新事業展開・事業再生等に取り組む中小企業・小規模事業者であって、地域経済の活性化のために、一定の雇用効果(新たな雇用又は雇用の維持)が認められる事業、地域社会にとって不可欠な事業、技術力の高い事業などに取り組む方			
融資限度額	〔生業資金〕 1社あたり3,000万円 〔中小企業資金〕 1社あたり3億円			
融資期間	〔生業資金〕 7年以上15年以内 <期限一括償還> 〔中小企業資金〕 7年・10年・15年 <期限一括償還>			
利 率	直近決算の業績に応じた利率を設定し、毎年見直しを行う (新事業型:融資期間10年の場合)			
	利益の水準(※)	0%未満	0%~5%	5%超
	生業資金	0.90%	3.95%	7.00%
	中小企業資金	0.40%	4.30%	6.00%
(※)生業資金は売上高減価償却前経常利益率、中小企業資金は使用総資本償却前経常利益率により判定				

### 資本性ローンの特徴等

■ 創業・新事業展開、事業再生等に取り組む中小・小規模事業者の財務体質強化を支援するために、資本性の高い安定資金を供給する。

#### ■ 融資条件の特徴

- ① 元金の返済は期限一括償還
- ② 利率は業績連動型(前年度の業績により決定)
- ③ 無担保・無保証
- ④ 劣後特約により、法的倒産手続時には民間金融機関等の債務に劣後

■ 本制度による借入金は、金融検査上自己資本とみなすことができるため、民間金融機関からの円滑な資金調達に寄与することが期待できる。

# (参考) 資本性ローンの融資実績

当公庫は、平成25年度末までに、11件 370百万円の資本性ローンを実行  
 (創業・新事業展開 3件 140百万円 事業再生 8件 230百万円)

## <最近の融資事例>

加工販路拡大へ  
 公庫から2千万  
 アセロラフレッシュ  
 アセロラ果実を主原料に  
 加工品を製造・販売する農  
 業生産法人「アセロラフ  
 レッシュ」(本部町、並里  
 哲子社長)は、沖縄振興開  
 発金融公庫から資本性ロー  
 ンなどの融資を受け、アセ  
 ロラの収量拡大や販路拡大  
 に取り組む。

現在、生産農家30戸と契  
 約してアセロラを仕入れ、  
 ビューレや飲料などに加工  
 している。融資を仕入れ費  
 に充てることで、アセロラ  
 生産量を2013年度の約  
 12割から14年度は約20割に



まで増やし、売り上げは13  
 年度の5千万円から5年後  
 には倍増の1億円を目指  
 す。工場や加工機械の修繕  
 などで歩留まりを改善し、  
 粗利益の向上も図っていく  
 方針だ。商品の信頼性を高  
 めるため、食品衛生管理の  
 国際規格(HACCP)の  
 認証取得も目指す。

運転資金に充てられる沖  
 縄公庫の融資は、新事業型  
 資本性ローン1千万円と農  
 業者向けの米殻資金1千万  
 円の計2千万円。資本性ロ  
 ーンは金融検査上、自己資  
 本とみなされるため、民間  
 金融機関融資の呼び水にな  
 ると期待される。

並里社長は「県内だけで  
 なく県外の流通大手からも  
 引き合いがある。町内での  
 生産を上げ、需要に応えら  
 れる量を製造していきたい  
 」と話している。

- 本部町商工会が、特産品のアセロラを活用した地域振興の一環として、事業計画の策定を支援

- 当公庫は、新事業型資本性ローンと農林畜水産物を用いた製品開発等の支援を目的とする独自制度を組み合わせ、顧客の資金ニーズにきめ細かく対応

<琉球新報 平成26年4月16日>

## 5. 融資制度の充実・改善等

### (1) 既存制度の貸付条件の改定

#### ① 「航空」(産業開発資金)

⇒航空事業の基盤整備を推進するために、資金使途及び貸付限度額を拡充

#### ② 「海運」(産業開発資金)

⇒海運事業の基盤整備を推進するために、資金使途及び貸付限度額を拡充

#### ③ 「沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付」(生業資金)

⇒沖縄県が定める経営強化指導を受けている事業者を支援するために、取扱期間を1年延長



- 
- ④「**沖縄中小企業経営基盤強化貸付**」(中小企業資金、生業資金)  
⇒経営革新計画の承認を受けた中小・小規模事業者を支援するために、取扱期間を1年延長

(2) その他

- ⇒株式会社日本政策金融公庫等が行う制度拡充のうち、沖縄公庫の業務範囲に対応するものについては同様の措置を行う